

## 社会生活基本調査における生活時間と生活行動の関係

勝 浦 正 樹

### はじめに

社会生活基本調査は、昭和51(1976)年の第1回調査以来、5年ごとに総務省統計局が実施している国民の社会生活に関する大規模な標本調査である。その標本は、平成8(1996)年の第5回調査では約99,000世帯の約25万人、最新の平成13(2001)年の第6回調査では約77,000世帯の約20万人とかなり大きい。社会生活基本調査の目的は、

① 国民の生活時間の配分

② 自由時間における主な活動

を調査し、国民の生活実態を明らかにすることであり、①は「生活時間」、②は「生活行動」と呼ばれている<sup>(1)</sup>。

生活時間に関する調査では、国民が1日24時間をどのような行動に配分しているのかが調査される。生活時間は、睡眠や食事といった1次活動、仕事や家事・育児といった拘束を伴う2次活動、さらに自由時間であるスポーツ、趣味・娯楽、くつろぎやテレビといった3次活動に分類できるが、回答者が15分ごとにどの活動を行ったのかを記入することによって調査される。

一方、社会生活基本調査における生活行動の調査は、主に余暇活動、すなわち自由時間における活動に関するものである。その活動の対象は、スポーツ、学習・研究、社会的活動(平成13年からはボランティア活動)、趣味・娯楽、旅行・行楽ならびにそれに含まれる項目などであ

り、それらが過去1年間に行われたかどうかを中心に調査されている。

生活時間に関しては、国際的にも主に time use survey の名の下に、各国で調査が行われている<sup>(2)</sup>。生活時間の調査・把握方法に関しては様々な議論があり、調査の設計や方法に関しても多くの研究成果が公表されている<sup>(3)</sup>。もちろん、生活時間の調査結果を用いた実証的な研究も数多く出されている。特に社会学の分野では、家事や育児をはじめとする様々な種類の行動の生活時間が注目され、それに影響を与える要因などがいろいろな属性を用いることによって探られる<sup>(4)</sup>。たとえば、日本の男性の家事時間が著しく短いことなどはしばしば指摘されるが、それは生活時間の調査結果に基づいた指摘である<sup>(5)</sup>。一方、経済学においても時間の配分に関する経済理論が提示され、その実証分析として、生活時間の調査結果は利用される<sup>(6)</sup>。また、家事・育児・介護・看護・社会的活動などを金額的に評価する、いわゆる無償労働の貨幣評価などに、社会生活基本調査の生活時間の結果が利用されている<sup>(7)</sup>。

このように生活時間は国際的にも共通の調査として認知されているが、社会生活基本調査の生活行動に対応するような調査は、諸外国の官庁統計ではあまり例をみない。余暇活動への参加状況を総合的に調査するというよりも、スポーツ、文化芸術活動などが個別に調査されることが多いようである<sup>(8)</sup>。このようにわが国の社会生活基本調査の生活行動に関する調査は、国際的にもユニークで、貴重なものであるにも

かわらず、生活時間ほど注目・利用はされていないのが実情であり、分析も限られた範囲にとどまっている。たとえば、文化芸術活動に関しては、芸能文化情報センター（1997, 1999, 2001）や永山（1998）など、スポーツに関しては勝浦（2001, 2003a）などがあげられる。

ところで社会生活基本調査以外の代表的な調査として、生活時間についてはNHKの「NHK国民生活時間調査」、生活行動については、余暇活動全般に関する社会経済生産性本部の「レジャー白書」、スポーツに関する内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」や笹川スポーツ財団の「スポーツライフ・データ」などがある<sup>(9)</sup>。これらの調査に比べた社会生活基本調査の特色は、その豊富なサンプルに基づいて、様々な属性で生活時間や生活行動に関する集計が行われていることであろう。家族状況や収入といった世帯属性、年齢や就業状態などの個人属性、さらには地域などの属性により、広い観点から分析を行うことが可能である。公表されている報告書でも数多くの集計が行われている（報告書に非掲載を含む）が、調査されている属性もかなり多いので、マイクロ・データ（個票データ）を利用した再集計により、より詳細な分析を行うことも可能である<sup>(10)</sup>。

このように社会生活基本調査では、多くの集計結果から諸属性と生活時間や生活行動の関係が注目されるが、調査の二本柱である生活時間と生活行動を結びつけた分析はこれまで行われていない。生活時間と生活行動の関係については第1節で概説するが、公表データでは、両者を結びつけた集計はもちろんなされていないので、両者の関係をみるためには、マイクロ・データを利用する必要がある。本論文で用いる結果は、マイクロ・データ（もとの標本の5分の1のリサンプリング・データ）を利用して再集計を行ったものである。なお、筆者は昭和61年（第3回）調査、平成3年（第4回）調査、平成8

年（第5回）調査についてマイクロ・データを用いた再集計等を行ったが、紙幅の都合もあり、本論文では平成8年調査の結果のみを示すことにする（対象は10歳以上人口）。

本論文の構成は以下の通りである。まず第1節で、生活時間と生活行動の関係について概観し、第2節から第4節で、いくつかの観点から再集計した結果を示す。第2節では、生活時間における余暇活動の行動の有無と、それに対応する生活行動における行動の有無の関係をみる。第3節では、いくつかの項目の生活時間数と生活行動の関係を分析する。さらに第4節では、時間帯別に集計された結果を利用し、起床時間と生活行動の関係をみていく。

## 謝辞

本研究において使用した「社会生活基本調査」のマイクロ・データは、日本学術振興会の平成13年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（社会生活基本調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「社会生活基本調査」の目的外使用申請による調査票の使用許可（平成14年4月25日付官報第3349号総務省告示第261号）を受けている。

総務省統計局及び統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。

なお本研究は、日本統計協会による平成16年度統計研究助成を受けている。

## 1 生活時間と生活行動の概要

はじめに述べたように、社会生活基本調査の主要な目的は、生活時間と生活行動の把握である。本節では、両者がどのように調査されているのかを概説した上で<sup>(11)</sup>、両者の対応関係について概念的に整理する。なお以下の説明は平成

8年調査を主に念頭においている。

### 1.1 生活時間

社会生活基本調査における生活時間調査では、特定の2日間における生活時間配分の状況が調べられる。平成8年調査では、平成8年10月1日現在で行われるものとし、この10月1日をはさむ9日間のうち、調査区ごとに、指定した連続する2日間について調査されている<sup>(12)</sup>。

そして、1日の行動を20種類（睡眠、身の回りの用事、食事、通勤・通学、仕事…）に分類し、15分単位でどの行動が行われたのかが調査される（同時に2種類以上の行動をした場合は、主なもの1つ）。調査は、15分ごとに区切られた調査票に該当する行動を記入していくという方法がとられる<sup>(13)</sup>。さらに一緒にいた人なども調査され、行動の種類別の平均時間（総平均、行動者平均など）が様々な属性によって集計される。また時間帯別の集計も行われる。

### 1.2 生活行動

生活時間に対して、生活行動は特定の2日間ではなく、過去1年間（平成8年調査は、平成8年10月1日現在の調査なので、平成7年10月から平成8年9月まで<sup>(14)</sup>）について、対象となる余暇活動の行動の有無が調査される。対象となる生活行動は、スポーツ（野球、ソフトボール、バレーボール…）、学習・研究（外国語、商業実務…）、社会的活動（地域社会や居住地域の人に対する奉仕…）、趣味・娯楽（スポーツ観覧、美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞、映画鑑賞…）、旅行・行楽（国内旅行、海外旅行…）などである<sup>(15)</sup>。そして各項目の行動の有無に加えて、頻度、共に行った人なども調査される。集計は、行動者数、行動者率（＝行動者数÷人口）、平均行動日数などについて様々な属性に基づいて行われる。ある生活行動が国民にどの程度普及・

浸透しているのかは、主に行動者率によってとらえられる。

### 1.3 生活時間と生活行動の関係

以上のように生活時間と生活行動は調査されているが、両者の大きな違いは、生活時間では10月1日前後の特定の2日間の行動が調査されるのに対して、生活行動では過去1年間の行動が調査されることである。つまり、生活行動では普段の状況がとらえられることになり、これは失業等に関する調査でいう usual 方式に対応し、生活時間は特定の日にに関する調査ということで actual 方式に対応するといえよう。

usual 方式と actual 方式の違いはあるものの、生活時間調査にも余暇活動に関する行動として、スポーツ、学習・研究、社会的活動、趣味・娯楽が含まれている（ただし、生活行動のように細かい項目別には調査されていない）。したがって、生活時間におけるこれらの余暇活動の結果と生活行動の結果の関係は深いはずであり、両者がどのような関係にあるのかは興味深い。たとえば、生活時間においてスポーツの時間が長い人は、生活行動でもスポーツの行動者率が高いのかなどといった関係である。つまり、余暇活動の行動の有無やその時間数と、生活行動で対応する項目の行動の有無や行動者率の関係をみることになる。

また、このような対応する項目における両者の直接的な関係だけでなく、生活時間における特定の項目（たとえば仕事、家事、育児の時間など）の活動の多い人が、普段、どのような生活行動をしているのかも興味深い点である。たとえば育児に追われている人が、どのような趣味・娯楽の活動をしているのか、あるいはしていないのかなどがわかれば、育児支援策を考えることにもつながるかもしれない。以上のような観点から次節以降で、マイクロ・データを用いて集計した結果を示していく。

## 2 生活時間と生活行動の行動の有無別集計

前節で述べたように、生活時間は特定の2日間に関する活動、生活行動は過去1年間に関するものである。そこで両者の直接の対応関係をみるために、同じ項目が調査されている学習・研究、スポーツ、社会的活動、趣味・娯楽について、生活時間での行動の有無と生活行動での行動の有無<sup>(16)</sup>によって集計を行った2×2の分割表が、次ページの表1に示されている。この分割表の各セルごとの意味を説明しながら、結果をみていくことにしよう。

まず、生活時間と生活行動の両方とも行動が有る、または両方とも無い(表の対角線のセル)という場合は、特に問題がない当然の結果である。次に、生活時間で行動が無く、生活行動で行動が有るという場合(分割表の左下のセル)、調査の2日間ではたまたまその活動が行われなかったが、1年の中ではその活動がなされたことを意味する。たとえばスポーツのスキーなどのように社会生活基本調査の調査時期に行われることはまずないが、冬には行われる可能性があるといった季節性のある種目が多く含まれる場合、この値は大きくなる。逆にこの比率が相対的に小さいということは、調査時期に行われていれば、日常的に行われている可能性が高く、actualとusualの差が小さいことを意味する。表でいうと、趣味・娯楽ではこの比率が55.8%と高いが、両方とも有りと回答した34.9%に比べて、1.6倍程度であり、両者の差は他の項目に比べて小さい。もちろん、趣味・娯楽の行動者率自体が、90.7%と高くなっていることも無関係ではないだろうが、いずれにしても日常的に行われているといえる。一方社会的活動では、この割合が22.8%と両方有りの2.9%に比べると大きく、単発性・季節性が大きいことを意味している。生活時間に関しては、季節性な

どの問題もあって10月の調査で1年全体を反映することの困難さも指摘されるが、それを検証する1つの材料をこうした集計が与えることになる<sup>(17)</sup>。もちろんこの問題は余暇活動以外の行動も含めて、検討されなければならない。

最後に右上のセルは、生活時間で行動があるが、生活行動では行動がない場合を表している。しかしながらこのような回答が生じることは理論的には考えにくく、通常は起こらないはずである。なぜならば、生活時間において、たとえばスポーツをしたと記入されていれば、1年の間にもスポーツを行った、すなわち生活行動での行動者となるはずだからである。

このような回答者の存在の理由としては、次の2つが考えられる(説明の都合上、スポーツを例にとっているが、その他の活動でも同様である)。

- ① 生活行動では、過去1年間(平成8年調査であれば、平成7年10月から平成8年9月)での行動の有無が調査されるが、生活時間の調査期間は、9月28日から10月6日までのうち2日間である。したがって、生活時間を10月1日から6日までの間に調査された人のうち、9月30日まではスポーツを行っていない人が、10月の生活時間の調査でスポーツを行った人が存在する。
- ② 実際に、生活時間の調査日にはスポーツを行ったので、スポーツの時間を記入した。しかし、生活行動の調査では、誤って、あるいは何らかの理由で行動有りとは記入しなかった。

①を考えたとき、生活行動の対象となる期間が問題となる。調査票では、「この1年間に」という質問の仕方をしてしているが、それが調査日を含むかどうかはややあいまいである。社会生活基本調査の報告書には、前年の10月からその年の9月と記載されており、その若干の差が問題になる可能性がある<sup>(18)</sup>。しかし、これがそれほど高い可能性で起こるとは考えにくい。なぜ

ならば、過去1年間にまったくスポーツをせずに、たまたまこの日だけスポーツをしたという可能性は0ではないにせよ、かなり低いと思われるからである。したがってこの問題の大部分は、②の誤った記入に帰することができるのではないだろうか。もちろん統計調査には誤記入はつきものであり、むしろこれは一定の割合で発生すると積極的に考えた方が現実的である。問題はその誤記入の起こる可能性がどの程度かである。もし誤記入であるとすれば、2つの可能性が考えられる。1つは、生活時間での誤記入、もう1つは生活行動での誤記入である。スポーツなどを考えると、生活時間でスポーツをしなかったのに、スポーツを行ったと記入することは考えにくい<sup>(19)</sup>。さらに生活時間の回答が調査日かその直後に記入されることを考えると、生活行動の記入の方に問題がある可能性が高いだろう。

ここで表1のスポーツと趣味・娯楽をみると、その割合は1%以下であり、①の可能性も考えるとそれほど大きな問題であると思われる。しかし、この割合は学習・研究で6.0%、社会的活動で1.7%と大きくなっており、②の可能性が高い。これはおそらく、学習・研究や社会的

活動の示す範囲の問題が関連していると思われる。つまり、特に値の大きい学習・研究については、生活時間の調査では学習・研究に記入したものの、生活行動の調査で実際にその中身(外国語、商業実務…)をみて、それらには該当しそうでないので、行動なしと回答した可能性が考えられる。たとえば、平成8年社会生活基本調査では、学習・研究について、「個人の自由時間の中で行う学習や研究をいい、社会人が仕事として行うものや、学生が学業として行うものは含まれない」としており、その範囲は、

外国語、商業実務・ビジネス関係、工学・工業関係、医学・保健、調理・理容・美容(専門的なもの)、家政・家事(料理・裁縫・家庭経営等)、育児・家庭教育、教育・社会福祉、人文・社会科学(歴史・政治・経済等)、自然科学(数学・物理・生物・農学等)、芸術・文化、時事問題、その他

の13項目となっている。また、生活時間調査における学習・研究は、仕事や学業は含まないと注意されているものの他の項目である仕事や学業、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、趣味・娯楽などと重なる部分、あるいは分離しにくい部分があると思われる。同様の問題は、社会的活

表1 生活時間と生活行動の記入の有無（平成8年，男女計，総人口に対する比率，単位：％）

1-1 スポーツ

生活行動\生活時間	無	有	合計
無	23.4	0.6	24.0
有	60.1	15.9	76.0
合計	83.5	16.5	100.0

1-2 学習・研究

生活行動\生活時間	無	有	合計
無	63.2	6.0	69.2
有	23.7	7.1	30.8
合計	86.9	13.1	100.0

1-3 社会的活動

生活行動\生活時間	無	有	合計
無	72.6	1.7	74.3
有	22.8	2.9	25.7
合計	95.4	4.6	100.0

1-4 趣味・娯楽

生活行動\生活時間	無	有	合計
無	8.5	0.8	9.3
有	55.8	34.9	90.7
合計	64.3	35.7	100.0

動にも存在し、介護・看護、家事などとの分離は容易ではないと思われる。

だからといって、社会生活基本調査の結果が信頼に値しないと述べるつもりはまったくない。上で述べたように、統計調査にこうした非標本誤差はつきものであり、要はそれを少なくする努力がなされるべきである。いずれにせよ上記の結果は、こうした活動に関して、調査票の記入のし方の説明などにより工夫を凝らしたりすることや、項目の分類の再構成といった検討の必要性を示唆することになる。

### 3 生活時間の時間数と生活行動

本節では、ある項目の生活時間の時間数を階級に分け、階級ごとに生活行動の行動者率を集計し、両者の関係を分析する。

#### 3.1 同項目での集計

まずは、生活行動の余暇活動の項目の行動者率（たとえばスポーツとその種目）と、それに対応する生活時間の項目の時間数（たとえばスポーツの生活時間）との関係をみることにしよう。

表2は、スポーツと社会的活動について、生活行動でのいくつかの項目の行動者率をそれぞれの生活時間階級別に集計したものである。ただし、スポーツや社会的活動の生活時間は、調査された2日間の平均時間をとった上で、階級に分けている。

まずわかることは、スポーツや社会的活動の生活時間が0、すなわち調査日にこれらの活動を行っていない場合は、活動がある場合よりも行動者率が低くなっている。この結果はある意味で当然であるが、生活時間と生活行動の間には、何らかの関係があることを意味しており、季節性等の問題があるにせよ、生活時間の調査を10月に実施することの妥当性をある程度裏付けることにつながるだろう。もちろん前節でも示したように、この時期にたとえばスポーツをしていない人が、年間を通じてスポーツ等をしないというわけではない。実際、スポーツの生活時間が0である人のうち、72%の人が1年間のうちスポーツを行っている<sup>(20)</sup>。

しかしながら、0時間を除くと、スポーツ全体にせよ、社会的活動全体にせよ、その生活時間と行動者率の間には、それほど明確な関係はみられない（各表の左から2番目の列）。つま

表2 生活時間と行動者率（平成8年、男女計）

#### 2-1 スポーツ

単位：%

スポーツ時間	スポーツ	スキー・スノーボード	ジョギング・マラソン	軽い体操	運動としての散歩	ボウリング
0 時間	72.0	12.7	8.7	26.1	21.0	27.0
0 - 0.5	96.0	15.1	19.9	51.2	48.9	30.3
0.5 - 1	96.9	18.6	19.3	41.5	43.4	34.8
1 - 2	96.8	22.3	24.3	39.0	33.0	39.9
2 - 3	95.1	21.1	24.1	35.0	23.5	43.0
3 -	97.6	23.4	31.0	36.0	19.2	44.4
合計	76.0	13.9	11.1	28.6	23.3	28.8
平均行動日数（日）	-	7.4	55.0	115.1	99.1	5.6

2-2 社会的活動

単位：%

社会的活動時間	社会的活動	地域社会や居住地域の の人に対する奉仕	福祉施設等の人 に対する奉仕	児童・老人・障害 者に対する奉仕
0 時間	23.9	17.7	2.8	4.7
0 - 0.5	62.2	52.7	8.3	15.5
0.5 - 1	58.1	48.1	10.8	18.9
1 - 2	64.4	50.6	13.0	26.0
2 - 3	64.3	47.8	14.1	27.8
3 -	26.0	19.5	3.3	5.7
合計	25.7	19.2	3.2	5.5
平均行動日数（日）	-	11.8	12.1	25.9

平均行動日数は公表データによる

りスポーツの生活時間が長くなれば、スポーツの行動者率も直線的に高くなるという正の相関が強くみられるわけではない。生活時間が0かどうかの違いはあるものの、量的な関係がみえにくくなっている。これは、スポーツが多様な種目によって構成されていることによるものであろう。

そこでいくつかの種目の結果をみてみよう。まず、この調査時期に行われるとは思われないスキー・スノーボードについてスポーツの生活時間との関係をみてみると、それほど明確ではないにせよ、スポーツの生活時間が長い人の方が行動者率も高くなる傾向がある程度みられる。これは、スポーツ全般が好き人は、スキー・スノーボードも冬に行く人が多いだろうからである。他方、平均行動日数の多い種目である軽い体操、運動としての散歩、ジョギングに注目してみると、スポーツが0時間の場合とそうでない場合の行動者率の差が大きくなっている。このことは、これらの種目がこの時期にも行われた可能性が高いことを意味する。つまり、生活時間調査でスポーツをしたと答えた人の多くは、平均行動日数の高いこれらの種目をその時期に行った可能性が高いため、スポーツ

0時間の人の行動者率が低く、そうでない人の行動者率が高くなったことを示唆している。また、軽い体操や運動としての散歩では、スポーツの時間が短い方が、行動者率が高くなっている（0.5時間以下の行動者率が最も高い）。これらは、短時間で行われることを反映しているのだろう。ジョギング等はその逆の傾向を示すが、これはジョギング等が長く行われる傾向があるのかもしれないが、ジョギングをする人は、他のスポーツも行うことを意味しているのかもしれない<sup>(21)</sup>。またスポーツの中で最も行動者率が高いボウリングでは、0時間とそうでない人の差が相対的に小さくなっている。行動者率が高いということは、年間を通して広く行われていることを反映しているものと思われる。

社会的活動に関しても、項目ごとに明確な傾向は読み取りにくくなっているものの<sup>(22)</sup>、項目ごとに違いが存在しているようである。たとえば、児童・老人・障害者に対する奉仕では、時間が長い人ほど行動者率も高くなり、平均行動日数も多い。地域社会や居住地域の人に対する奉仕では、時間の短い人の行動者率の方がやや高くなっている。

### 3.2 異なった項目での集計

3.1では、スポーツの生活時間とスポーツの行動者率というように同項目での両者の関係をみたが、ここでは、ある行動者率と別の生活時間との関係をみてみよう<sup>(23)</sup>。表3と表4は、生活時間の中から仕事と同様に拘束的な要素をもつ家事と育児の時間を取り上げて、その時間の長さといくつかの生活行動の行動者率を集計した結果である（女性のみ）。

まず、表3の家事についてみてみると、スポーツでは、家事の時間が長くなると、行動者率は下がっている。趣味・娯楽でも同様の傾向がみられる。ただし趣味・娯楽の項目についてみると、CD等による音楽鑑賞など家で行う項目については、家事時間とともに行動者率はほぼ低下傾向を示しているものの、音楽会等によるクラシック音楽鑑賞や美術鑑賞では、必ずしも低下していない。つまり、クラシック音楽鑑賞や美術鑑賞といった外出を伴う趣味については、時間をかけるあるいは何日も通うかは別として、とりあえずそれらの鑑賞行動は家事時間とはあまり関係なく行われていることを意味すると思われる。もちろん、年齢や子供の有無などの属性の影響も考慮する必要がある。また、社会的活動は、家事時間とともに行動者率が高くなっている。社会的活動が家事の延長上にあるととらえられている、といった考え方が成り立つかもしれない。男の方は、家事時間が長くなると、いろいろな行動の行動者率は低下するという傾向がみられた（結果略）

次に表4の育児時間についてみてみよう。ただし、育児時間が0というのは、雑多な属性の人が含まれるので、その結果には注意が必要である。まずスポーツや趣味・娯楽全体をみると一方的な傾向はみられないが、これは様々な種目が存在するとともに、育児時間の長さがこういった活動の制約になる場合と、子どもと共に行うというようにむしろプラス要因として働く

場合が混在するためと思われる。こうした要因を分離するためには、子どもの年齢や共にした人などとのさらなるクロス集計が必要となる。くる。

育児時間が長くなるとともに行動者率が低下しているのは、クラシック音楽鑑賞、美術鑑賞、社会的活動など外出を伴うものである。こうした外出を伴う活動に対して、育児は明らかに制約となっており、家事の場合とは異なっている。他方、CD等による音楽鑑賞や学習・研究は育児時間が長くなるとともに行動者率が上昇する傾向がみられる。育児に忙しい女性は、外出を伴う趣味よりも、家での余暇活動をより多く好むということを意味している。こうした結果から、育児中の人たちも外出を伴う趣味・娯楽がしやすいように託児サービスなどの充実が必要である、といった指摘も可能となるだろう。男ではこうした傾向はみられなかったが、野球やビデオ撮影など育児時間とともに行動者率が上昇する種目もあり、これはプラス要因として働く例といえる（結果略）。

## 4 時間帯別集計の利用

社会生活基本調査では、生活時間調査において、どの活動をどれだけ長く行ったかとともに、それぞれの活動がいつ、すなわちどの時間帯に行われたかという時間帯別の集計も行われている。それぞれの余暇活動の時間帯別に、生活行動を対応させ集計することも可能であるが、生活時間で記入された余暇活動が、どのような項目であるのかはわからないので、そのような集計ではあまり示唆に富んだ結果は得られないと思われる。

そこで、時間帯別集計を利用して、起床時間を推計した上で、生活行動との関係をみてみよう。つまり、早く（あるいは遅く）起きる傾向のある人は、どのような生活行動の行動者率が



表3 家事時間と行動者率（平成8年，女）

単位：％

家事時間	スポーツ	趣味・娯楽	学習・研究	社会的活動	音楽会等によるクラシック音楽鑑賞	美術鑑賞	レコード・テープ・CDによる音楽鑑賞
0- 200分	71.2	88.7	31.7	23.2	10.6	24.6	55.1
200- 400	70.0	91.5	29.7	32.6	11.2	26.4	46.3
400- 600	66.5	90.3	29.3	35.1	12.4	25.9	46.1
600- 800	56.0	79.2	30.4	29.6	12.0	24.0	28.0
800-1000	44.4	77.8	44.4	44.4	11.1	33.3	44.4
合計	70.5	89.6	31.0	26.8	10.9	25.2	51.8

表4 育児時間と行動者率（平成8年，女）

単位：％

育児時間	スポーツ	趣味・娯楽	学習・研究	社会的活動	音楽会等によるクラシック音楽鑑賞	美術鑑賞	レコード・テープ・CDによる音楽鑑賞
0 時間	69.9	88.7	30.0	25.9	11.1	25.6	49.7
0 - 0.5	76.6	94.1	34.6	41.0	12.8	29.6	64.2
0.5 - 1	77.5	96.5	34.3	40.4	11.1	24.0	64.9
1 - 2	73.7	97.4	35.5	33.8	10.0	22.4	65.5
2 - 3	73.8	95.8	41.6	32.4	8.3	21.2	68.6
3 -	72.4	95.0	40.9	25.3	6.1	18.6	70.8
合計	70.5	89.6	31.0	26.8	10.9	25.3	51.8

高い（あるいは低い）のかを検証してみる（結果は男のみ表5に示されている）。ただし、時間帯別集計から起床時間を直接集計することはできない。なぜならば、社会生活基本調査では起床というある時点（時刻）に関する項目はないからである。そこで、本論文では次のように起床を定義する。すなわち、1日が始まってから（午前0時から）、最初に睡眠が現れた直後に別の行動が開始された時刻を起床時間とする。この定義によれば、午前0時以降に睡眠が開始されても、起床時間はその睡眠の後になるので問題はない。ただし、生活時間を2日調査している場合、2日のうち早いほうの起床時間をと

るものとする。しかしながら、たとえば午前2時に一時的に起きてしまって、しばらく読書をし、その後また寝たという場合は、起床時間は午前2時になってしまうといった問題点はある。したがって、表5の5時以前の起床時間の結果には、注意が必要である。

表5のような集計から、起床時間が早いほど行動者率が高くなるもの、遅いほど高くなるもの、あまり関係ないものに分類できる。起床時間が早いほど行動者率が高くなるものとして、運動としての散歩、軽い体操（これはラジオ体操などの影響もあるだろう）などがあり、ベットの世話などもその傾向がある。また、社会的

表5 起床時間と行動者率（平成8年，男）

単位：%

起床時間	スポーツ	趣味・ 娯楽	社会的 活動	ゴルフ	運動とし ての散歩	軽い体操	パチンコ	麻雀	テレビ ゲーム	ベットの 世話
0-5時	80.0	89.6	27.0	19.4	24.0	26.1	28.4	11.5	17.0	22.6
5-6時	77.3	90.0	30.3	20.1	28.2	29.3	23.4	9.3	12.7	21.7
6-7時	81.1	90.9	27.8	21.6	22.5	27.0	26.5	11.0	20.7	21.7
7-8時	84.8	93.6	21.5	24.2	18.5	26.1	28.5	14.3	31.5	21.0
8-9時	83.6	93.3	18.4	27.0	17.4	21.8	35.9	17.0	33.0	20.9
9-10時	85.5	94.8	13.5	25.5	15.4	22.1	39.3	19.6	44.1	18.8
10-11時	87.3	93.9	9.3	21.1	10.7	20.7	42.3	23.6	45.2	18.6
11-24時	80.9	91.9	9.7	18.0	10.3	19.3	41.5	20.7	43.7	15.0
合計	81.9	91.8	24.4	22.5	21.2	26.2	28.5	12.9	25.0	21.2

活動も同様である（その中でも地域活動などで、その傾向が強かった。結果略）。ゴルフなどは、起床時間との関連性は強くみられない（つり、ジョギングなども同様。結果略）。これは、集計を曜日別にしていないことの影響もあるかもしれない。他方、趣味・娯楽の中で、パチンコ、麻雀、テレビ・ゲームといった項目では、起床時間が遅い人ほど行動者率が高くなっていることがわかる。これらの項目が夜型人間をつくりやすいことがわかる。こうした傾向は、男女を通じてある程度共通であるが、就業状態や年齢などとも関連性を調べる必要があるだろう。

### おわりに

以上、社会生活基本調査の生活時間と生活行動の関係をマイクロ・データ（個票データ）を用いて再集計することによって、いくつかの有益な情報を得ることができた。第3節、第4節のように常識的な結果を数値で実証的に確認するだけでなく、第2節のように、社会生活基本調査の調査実施上の問題点も指摘することができた。いずれにせよ社会生活基本調査の二本柱である生活時間と生活行動は、概念的には、

actual と usual の違いはあるものの、データによって両者を結びつけることによって、興味深い情報が得られることが明らかになった。ただしここで取り上げた結果は、あくまでもこのような分析が可能であるという例示程度にすぎず、もっと様々な集計、すなわち年齢、就業状態、家族類型、その他多くの属性で細かく集計することによって、より詳細な分析が可能となるであろう。ただし詳細な集計は、該当するサンプル数の減少という問題を引き起こし、結果の解釈に注意が必要となる。

こうした集計は、現段階では、マイクロ・データに基づくしかない。もちろん、社会生活基本調査の公表結果にこうした生活時間と生活行動の関係を集計したものを導入することはむずかしいと思われるが、このような集計を希望すれば比較的容易に可能となるように、マイクロ・データの利用がしやすくなることが望まれる。いずれにせよ、生活時間と生活行動は、社会生活基本調査の主要な調査事項であるにもかかわらず、両者の関係は、従来、まったくといっていいほど注目されていなかった。今後、このような分析が多方面から行われることが期待される。

注

- (1) 総務省統計局 (2003) 1 ページ。
- (2) カナダ, イギリス, オーストラリア, オランダ, フィンランド, アメリカ, その他多くの国で実施されている。ただしアメリカでは, 2003 年から BLS (Bureau of Labor Statistics) によって官庁統計として生活時間調査が導入された (それ以前は大学などの調査であった)。アメリカの生活時間調査に関しては, Herz and Devens (2001) や BLS のホームページ <http://www.bls.gov/tus/home.htm> を, 他の国については各国の統計局のホームページ (BLS のホームページに各国のリンク集がある) などを参照のこと。
- (3) たとえば, Geurts and De Ree (1993), Stinson (1999) などを参照のこと。標準的な調査方法としては Harvey (1993) が, 生活時間調査の全般的な意義については Joyce and Stewart (1999) が参考になる。
- (4) 矢野 (1995) など。
- (5) たとえば, 内閣府 (2004) 41 ページなど。
- (6) 経済理論としては Becker (1965) が有名である。また, Juster and Stafford (1991) などを参照のこと。
- (7) 経済企画庁 (1997)。
- (8) たとえば, アメリカについては, US Census Bureau (2003) などが参考になる。
- (9) 生活行動に関するこれらの調査は, 調査間隔が短い (レジャー白書は毎年) ので, 時系列的な比較に適している。
- (10) たとえば, 勝浦 (2003a, b) など。
- (11) 総務省 (庁) 統計局 (1998, 2003) に基づく。
- (12) 平成 13 年調査は平成 13 年 10 月 20 日現在で行われ, 同年 10 月 13 日から 10 月 21 日の 9 日間のうち連続する 2 日間を同様に調査している。
- (13) 平成 13 年調査からは, この方法と並行してアフターコード方式, すなわち事前に行動が分類されているのではなく, 記入者が自由に行動を記入するという方式も導入された。
- (14) 平成 13 年調査では, 平成 13 年 10 月 20 日現在なので, 平成 12 年 10 月 20 日から平成 13 年 10 月 19 日までと日付も明示されている。
- (15) 平成 13 年調査での変更点として, これらの活動に加えて, インターネットの利用 (情報交換, 情報収集…) が加わったこと, 社会的活動はボランティア活動と名称が変更になり, それを構成する項目も変更になったこと (健康や医療サービスに関係した活動, 高齢者を対象とした活動…), スポーツや趣味・娯楽では調査の項目がかなり削除されたことなどがあげられる。
- (16) ただし, 生活行動ではこれら 4 項目の余暇活動の行動の有無を直接調査しているのではなく, それらの項目の中の種目ごとに行動の有無を調査し, 1 つの種目でも行動をしていれば, それらの項目 (スポーツ, 趣味・娯楽など) を行動していたとされる。
- (17) 生活時間調査は秋に行うのが, 1 年全体の行動を最もよく反映するので望ましいとされている (Harvey (1993) などを参照のこと)。
- (18) 平成 13 年調査については, 注(14)に示されている。詳細は, 総務省 (庁) 統計局 (1998, 2003) の調査の概要, 用語の解説などを参照のこと。
- (19) 生活時間は 15 分単位で回答するので, むしろ短い行動は記録されない可能性がある。
- (20) 表 1 でこの割合が 60.1%となっているのは, 全人口に対する比率だからであり,  $60.1 \div 83.5 = 0.72$  となる。
- (21) この可能性を検討するためには, 勝浦 (2003b) のように生活行動間の関係をみる必要がある。
- (22) 社会的活動の場合, スポーツに比べて行動者数が少ないというサンプル数の影響もあると思われる。
- (23) 公表データでは, 週間就業時間による集計が行われているが, これはフェイスシート項目としての個人属性であり, もちろん生活時間をういた集計ではない。

参考文献

Becker, G. S. (1965), "A Theory of the Allocation of Time," *Economic Journal*, 75, 498-517.

芸能文化情報センター編 (1997) 『芸能白書 1997』日本芸能実演家団体協議会。

芸能文化情報センター編 (1999) 『芸能白書 1999』日本芸能実演家団体協議会。

芸能文化情報センター編 (2001) 『芸能白書 2001』日本芸能実演家団体協議会。

Geurts, J. and J. De Ree, (1993), "Influence of Research Design on Time Use Estimates," *Social Indicators Research*, 30, 245-284.

- Harvey, A. (1993), "Guidelines for Time Use Data Collection," *Social Indicators Research*, 30, 197-228.
- Herz, D. and R. M. Devens, (2001), "The American Time-Use Survey," *Industrial Relations*, 40, 526-529.
- Joyce M. and J. Stewart, (1999), "What Can We Learn from Time-Use Data?" *Monthly Labor Review*, August 1999, 12-19.
- Juster, F. T. and F. P. Stafford, (1991), "The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and the Problems of Measurement," *The Journal of Economic Literature*, 29, 417-522.
- 勝浦正樹 (2001) 「社会生活基本調査からみたスポーツの地域特性」『統計』2001年7月号, 17-24 ページ。
- 勝浦正樹 (2003a) 「スポーツの年齢パターン」『統計』2003年4月号, 37-43 ページ。
- 勝浦正樹 (2003b) 「社会生活基本調査における生活行動間の関係」『2003年度統計関連学会連合大会講演報告集』, 251-252 ページ。
- 経済企画庁経済研究所・国民経済計算部 (1997) 『あなたの家事のお値段はおいくらですか?』経済企画庁経済研究所・国民経済計算部。
- 永山貞則 (1998) 「文化経済学と実証分析」池上淳他編『文化経済学』, 249-277 ページ。
- 内閣府 (2004) 『平成16年版少子化社会白書』ぎょうせい。
- 総務庁統計局 (1998) 『平成8年社会生活基本調査報告書』日本統計協会。
- 総務省統計局 (2003) 『平成13年社会生活基本調査報告書』日本統計協会。
- Stinson, L. L. (1999), "Measuring How People Spend Their Time: a Time-Use Survey Design," *Monthly Labor Review*, August 1999, 3-6.
- U. S. Census Bureau (2003), *Statistical Abstract of the United States 2002*, U. S. Census Bureau.
- 矢野眞和編著 (1995) 『生活時間の社会学』東京大学出版会。